

【表紙】
【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成26年9月12日
【発行者名】 アライアンス・バーンスタイン株式会社
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 誠一郎
【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館

【事務連絡者氏名】 北川 勤
(連絡場所)
東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館

【電話番号】 03-5962-9165
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）
1兆円を上限とします。
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）
1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年3月13日付をもって提出した有価証券届出書（同年5月30日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の記載事項に訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

第一部【証券情報】

原届出書の「第一部証券情報（12）その他」の箇所を、以下の内容に更新します。

<更新後>

(12)【その他】

振替受益権について

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取扱われます。

当ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。

下線部分が訂正部分を示します。

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

<訂正前>

a. ~ b.（省略）

c. マザーファンドおよびAコース（為替ヘッジあり）の運用の一部は、アライアンス・バーンスタインのグループ会社に委託します。

（省略）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタインは、総額約4,504億米ドル（平成25年12月末現在、約47.3兆円^{*}）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界21カ国45都市（平成25年12月末現在）に拠点を有しています。

^{*} 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル = 105.105円（平成25年12月31日のWMロイター）を用いております。

d. S & P 5 0 0 株価指数（配当金込み）^{*} をベンチマークとします。

（省略）

e. 「Aコース（為替ヘッジあり）」と「Bコース（為替ヘッジなし）」の2本のファンドがあります。

（省略）

販売会社によって、取扱いのファンドおよびスイッチングの取扱い等は異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

f.（省略）

資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

<訂正後>

a. ~ b.（省略）

c. 「Aコース（為替ヘッジあり）」と「Bコース（為替ヘッジなし）」の2本のファンドがあります。

（省略）

販売会社によって、取扱いのファンドおよびスイッチングの取扱い等は異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

d. マザーファンドおよびAコース(為替ヘッジあり)の運用の一部は、アライアンス・バーンスタインのグループ会社に委託します。

(省略)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタイン*1は、総額約4,541億米ドル(平成26年3月末現在、約46.8兆円*)の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界20カ国44都市(平成26年3月末現在)に拠点を有しています。

* 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=102.99円(平成26年3月31日のWMロイター)を用いております。

e. S & P 500 株価指数(配当金込み)*をベンチマークとします。

(省略)

f. (省略)

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3)【ファンドの仕組み】

委託会社等の概況

<訂正前>

a. 資本金の額

(省略)(平成26年4月末現在)

b. (省略)

c. 大株主の状況

(平成26年4月末現在)

(表 省略)

<訂正後>

a. 資本金の額

(省略)(平成26年6月末現在)

b. (省略)

c. 大株主の状況

(平成26年6月末現在)

(表 省略)

2【投資方針】

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

<訂正前>

(省略)

a. 有価証券

b. デリバティブ取引に係る権利

c. 金銭債権

d. 約束手形

次に掲げる特定資産以外の資産

a. 為替手形

<訂正後>

(省略)

a. 有価証券

b. デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款第22条、第23条および第24条に定めるものに限りません。)に係る権利

c. 金銭債権

d. 約束手形

次に掲げる特定資産以外の資産

a . 為替手形

(5)【投資制限】

(参考)アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの投資方針等

<訂正前>

(省略)

平成26年4月末現在、アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券を投資対象とする当ファンド以外の公募のファンドはありません。

<訂正後>

(省略)

(削除)

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(省略)

上記は、平成26年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

「課税上の取扱い」に関する詳細については、税務の専門家にご確認ください。

<訂正後>

(省略)

上記は、平成26年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

「課税上の取扱い」に関する詳細については、税務の専門家にご確認ください。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を、以下の内容に更新します。

<更新後>

(1) 投資状況

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）

2014年6月30日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	-	487,797,874	98.87
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	5,549,228	1.12
合計（純資産総額）	-	493,347,102	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）

2014年6月30日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	-	4,809,481,811	100.04
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	2,230,339	0.04
合計（純資産総額）	-	4,807,251,472	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（参考）アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

2014年6月30日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	4,771,873,420	90.08
	オランダ	19,263,315	0.36
	パナマ	86,381,059	1.63
	キュラソー	123,772,196	2.33
	英ヴァージン諸島	47,071,584	0.88
	小計	5,048,361,574	95.30
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	248,817,256	4.69
合計（純資産総額）	-	5,297,178,830	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）

2014年6月30日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	種類/業種	口数	簿価		時価		投資比率
						単価	金額	単価	金額	
1	日本	親投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	その他	口	円	円	円	円	％
					314,282,504	1.5356	482,612,214	1.5521	487,797,874	98.87

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2014年6月30日現在

国内/外国	種類	投資比率（％）

国内	親投資信託受益証券	98.87
合計		98.87

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）

2014年6月30日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	種類/業種	口数	簿価		時価		投資比率
						単価	金額	単価	金額	
1	日本	親投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	その他	3,098,693,262	円 1.5356	円 4,758,353,374	円 1.5521	円 4,809,481,811	% 100.04

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2014年6月30日現在

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	100.04
合計		100.04

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（参考）アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

2014年6月30日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価		時価		投資比率
						単価	金額	単価	金額	
1	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	27,314	円 9,252.14	円 252,712,973	円 9,323.09	円 254,650,956	% 4.80
2	アメリカ	株式	GILEAD SCIENCES INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	27,300	円 8,179.18	円 223,291,673	円 8,406.79	円 229,505,596	4.33
3	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	10,500	円 21,416.35	円 224,871,721	円 21,212.62	円 222,732,518	4.20
4	アメリカ	株式	ALLERGAN INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	12,209	円 16,399.03	円 200,215,810	円 17,631.57	円 215,263,862	4.06
5	アメリカ	株式	BIOGEN IDEC INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6,222	円 31,419.57	円 195,492,581	円 32,245.65	円 200,632,476	3.78
6	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	33,210	円 5,318.35	円 176,622,709	円 5,483.57	円 182,109,558	3.43
7	アメリカ	株式	CVS CAREMARK CORP	食品・生活必需品小売り	20,380	円 7,689.16	円 156,705,276	円 7,674.97	円 156,416,076	2.95
8	アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL C	ソフトウェア・サービス	2,528	円 55,899.02	円 141,312,735	円 58,444.17	円 147,746,876	2.78
9	アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービス	2,448	円 56,797.07	円 139,039,242	円 59,365.53	円 145,326,838	2.74
10	アメリカ	株式	PRICELINE GROUP INC/THE	小売	1,183	円 120,547.44	円 142,607,630	円 122,186.43	円 144,546,557	2.72
11	アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	16,398	円 9,021.56	円 147,935,687	円 8,600.39	円 141,029,293	2.66
12	アメリカ	株式	WALT DISNEY CO	メディア	15,907	円 8,392.60	円 133,501,215	円 8,646.00	円 137,532,049	2.59
13	アメリカ	株式	LINEAR TECHNOLOGY CORP	半導体・半導体製造装置	26,270	円 4,776.71	円 125,484,407	円 4,731.48	円 124,296,105	2.34
14	キュラソ	株式	SCHLUMBERGER LTD	エネルギー	10,366	円 10,972.21	円 113,738,032	円 11,940.20	円 123,772,196	2.33
15	アメリカ	株式	DANAHER CORP	資本財	15,310	円 8,136.16	円 124,564,719	円 8,026.69	円 122,888,752	2.31
16	アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	14,850	円 7,913.17	円 117,510,651	円 8,223.33	円 122,116,551	2.30
17	アメリカ	株式	BOEING CO	資本財	9,240	円 13,408.91	円 123,898,369	円 13,028.81	円 120,386,245	2.27
18	アメリカ	株式	MONSTER BEVERAGE CORP	食品・飲料・タバコ	14,820	円 6,980.66	円 103,453,428	円 7,019.17	円 104,024,247	1.96
19	アメリカ	株式	MONSANTO CO	素材	8,130	円 12,129.75	円 98,614,877	円 12,670.00	円 103,007,100	1.94
20	アメリカ	株式	STARBUCKS CORP	消費者サービス	12,350	円 7,570.57	円 93,496,643	円 7,899.99	円 97,564,980	1.84

21	アメリカ	株式	INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	各種金融	5,105	19,588.83	100,000,995	19,048.58	97,243,025	1.83
22	アメリカ	株式	AMPHENOL CORP-CL A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9,880	9,813.67	96,959,110	9,757.92	96,408,320	1.81
23	アメリカ	株式	QUINTILES TRANSNATIONAL HOLDING INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	17,790	5,231.18	93,062,862	5,262.61	93,621,853	1.76
24	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	13,350	6,537.72	87,278,562	6,851.93	91,473,345	1.72
25	アメリカ	株式	AMETEK INC	資本財	16,746	5,399.44	90,419,142	5,363.97	89,825,061	1.69
26	アメリカ	株式	COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	ソフトウェア・サービス	17,370	4,805.47	83,471,145	4,997.04	86,798,723	1.63
27	アメリカ	株式	INTUITIVE SURGICAL INC	ヘルスケア機器・サービス	2,021	40,221.67	81,288,005	42,915.82	86,732,880	1.63
28	パナマ	株式	COPA HOLDINGS SA-CLASS A	運輸	5,960	14,203.57	84,653,317	14,493.46	86,381,059	1.63
29	アメリカ	株式	POLARIS INDUSTRIES INC	耐久消費財・アパレル	6,440	13,029.82	83,912,092	13,151.45	84,695,402	1.59
30	アメリカ	株式	MEAD JOHNSON NUTRITION CO	食品・飲料・タバコ	8,900	8,863.93	78,888,994	9,393.03	83,597,977	1.57

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2014年6月30日現在

国内/外国	種類 / 業種	投資比率 (%)
外国	株式	95.30
	ソフトウェア・サービス	16.77
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	14.75
	資本財	8.74
	食品・飲料・タバコ	7.86
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.50
	小売	6.46
	メディア	6.03
	食品・生活必需品小売り	4.11
	耐久消費財・アパレル	3.69
	ヘルスケア機器・サービス	3.57
	各種金融	3.55
	エネルギー	2.74
	半導体・半導体製造装置	2.34
	素材	1.94
	消費者サービス	1.84
	運輸	1.63
	家庭用品・パーソナル用品	1.34
	商業・専門サービス	0.36
合計		95.30

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 A コース (為替ヘッジあり)
該当事項はございません。

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 B コース (為替ヘッジなし)
該当事項はございません。

(参考) アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド
該当事項はございません。

その他投資資産の主要なもの

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 A コース (為替ヘッジあり)

該当事項はございません。

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）
該当事項はございません。

（参考）アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド
該当事項はございません。

(3) 運用実績

純資産の推移

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）

2014年6月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末	(2006年12月15日)	10,344	10,344	10,409	10,409
第2期計算期間末	(2007年6月15日)	2,999	3,026	10,602	10,695
第3期計算期間末	(2007年12月17日)	1,271	1,282	10,840	10,933
第4期計算期間末	(2008年6月16日)	925	925	9,855	9,855
第5期計算期間末	(2008年12月15日)	492	492	6,176	6,176
第6期計算期間末	(2009年6月15日)	501	501	7,017	7,017
第7期計算期間末	(2009年12月15日)	498	498	8,281	8,281
第8期計算期間末	(2010年6月15日)	444	444	7,755	7,755
第9期計算期間末	(2010年12月15日)	465	465	8,942	8,942
第10期計算期間末	(2011年6月15日)	557	557	9,114	9,114
第11期計算期間末	(2011年12月15日)	544	544	8,424	8,424
第12期計算期間末	(2012年6月15日)	384	384	9,238	9,238
第13期計算期間末	(2012年12月17日)	424	424	9,824	9,824
第14期計算期間末	(2013年6月17日)	379	383	10,944	11,044
第15期計算期間末	(2013年12月16日)	453	458	12,821	12,951
第16期計算期間末	(2014年6月16日)	492	497	13,482	13,612
2013年6月末日		378	-	10,922	-
2013年7月末日		436	-	11,541	-
2013年8月末日		429	-	11,503	-
2013年9月末日		446	-	12,141	-
2013年10月末日		467	-	12,629	-
2013年11月末日		452	-	13,027	-
2013年12月末日		479	-	13,226	-
2014年1月末日		471	-	12,962	-
2014年2月末日		486	-	13,496	-
2014年3月末日		471	-	13,016	-
2014年4月末日		470	-	13,093	-
2014年5月末日		497	-	13,630	-
2014年6月末日		493	-	13,695	-

（注1）表中の分配落の数値は、外国税額控除後の場合があります。

（注2）純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

（注3）月末日とはその月の最終営業日を指します。

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）

2014年6月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）

第1期計算期間末	(2006年12月15日)	72,743	72,743	11,271	11,271
第2期計算期間末	(2007年6月15日)	36,165	36,581	12,229	12,370
第3期計算期間末	(2007年12月17日)	13,543	13,543	11,870	11,870
第4期計算期間末	(2008年6月16日)	9,354	9,354	10,488	10,488
第5期計算期間末	(2008年12月15日)	4,061	4,061	5,467	5,467
第6期計算期間末	(2009年6月15日)	4,585	4,585	6,713	6,713
第7期計算期間末	(2009年12月15日)	4,392	4,392	7,188	7,188
第8期計算期間末	(2010年6月15日)	3,867	3,867	6,926	6,926
第9期計算期間末	(2010年12月15日)	3,569	3,569	7,332	7,332
第10期計算期間末	(2011年6月15日)	3,328	3,328	7,201	7,201
第11期計算期間末	(2011年12月15日)	2,537	2,537	6,454	6,454
第12期計算期間末	(2012年6月15日)	2,473	2,473	7,206	7,206
第13期計算期間末	(2012年12月17日)	2,472	2,472	8,101	8,101
第14期計算期間末	(2013年6月17日)	3,048	3,109	10,002	10,202
第15期計算期間末	(2013年12月16日)	4,493	4,539	12,721	12,851
第16期計算期間末	(2014年6月16日)	4,783	4,830	13,231	13,361
2013年6月末日		3,203	-	10,377	-
2013年7月末日		3,542	-	10,920	-
2013年8月末日		3,443	-	10,904	-
2013年9月末日		3,629	-	11,436	-
2013年10月末日		3,996	-	11,988	-
2013年11月末日		4,569	-	12,826	-
2013年12月末日		4,908	-	13,382	-
2014年1月末日		4,941	-	12,826	-
2014年2月末日		5,169	-	13,248	-
2014年3月末日		4,918	-	12,893	-
2014年4月末日		4,921	-	12,929	-
2014年5月末日		4,859	-	13,339	-
2014年6月末日		4,807	-	13,363	-

(注1) 表中の分配落の数値は、外国税額控除後の場合があります。

(注2) 純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注3) 月末日とはその月の最終営業日を指します。

分配の推移

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)

計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期計算期間(2006年5月25日～2006年12月15日)	0
第2期計算期間(2006年12月16日～2007年6月15日)	100
第3期計算期間(2007年6月16日～2007年12月17日)	100
第4期計算期間(2007年12月18日～2008年6月16日)	0
第5期計算期間(2008年6月17日～2008年12月15日)	0
第6期計算期間(2008年12月16日～2009年6月15日)	0
第7期計算期間(2009年6月16日～2009年12月15日)	0
第8期計算期間(2009年12月16日～2010年6月15日)	0
第9期計算期間(2010年6月16日～2010年12月15日)	0
第10期計算期間(2010年12月16日～2011年6月15日)	0
第11期計算期間(2011年6月16日～2011年12月15日)	0
第12期計算期間(2011年12月16日～2012年6月15日)	0
第13期計算期間(2012年6月16日～2012年12月17日)	0

第14期計算期間（2012年12月18日～2013年 6月17日）	100
第15期計算期間（2013年 6月18日～2013年12月16日）	130
第16期計算期間（2013年12月17日～2014年 6月16日）	130

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）

計算期間	1万口当たり分配金(円)
第 1期計算期間（2006年 5月25日～2006年12月15日）	0
第 2期計算期間（2006年12月16日～2007年 6月15日）	150
第 3期計算期間（2007年 6月16日～2007年12月17日）	0
第 4期計算期間（2007年12月18日～2008年 6月16日）	0
第 5期計算期間（2008年 6月17日～2008年12月15日）	0
第 6期計算期間（2008年12月16日～2009年 6月15日）	0
第 7期計算期間（2009年 6月16日～2009年12月15日）	0
第 8期計算期間（2009年12月16日～2010年 6月15日）	0
第 9期計算期間（2010年 6月16日～2010年12月15日）	0
第10期計算期間（2010年12月16日～2011年 6月15日）	0
第11期計算期間（2011年 6月16日～2011年12月15日）	0
第12期計算期間（2011年12月16日～2012年 6月15日）	0
第13期計算期間（2012年 6月16日～2012年12月17日）	0
第14期計算期間（2012年12月18日～2013年 6月17日）	200
第15期計算期間（2013年 6月18日～2013年12月16日）	130
第16期計算期間（2013年12月17日～2014年 6月16日）	130

収益率の推移

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）

計算期間	収益率(%)
第 1期計算期間（2006年 5月25日～2006年12月15日）	4.1
第 2期計算期間（2006年12月16日～2007年 6月15日）	2.7
第 3期計算期間（2007年 6月16日～2007年12月17日）	3.1
第 4期計算期間（2007年12月18日～2008年 6月16日）	9.1
第 5期計算期間（2008年 6月17日～2008年12月15日）	37.3
第 6期計算期間（2008年12月16日～2009年 6月15日）	13.6
第 7期計算期間（2009年 6月16日～2009年12月15日）	18.0
第 8期計算期間（2009年12月16日～2010年 6月15日）	6.4
第 9期計算期間（2010年 6月16日～2010年12月15日）	15.3
第10期計算期間（2010年12月16日～2011年 6月15日）	1.9
第11期計算期間（2011年 6月16日～2011年12月15日）	7.6
第12期計算期間（2011年12月16日～2012年 6月15日）	9.7
第13期計算期間（2012年 6月16日～2012年12月17日）	6.3
第14期計算期間（2012年12月18日～2013年 6月17日）	12.4
第15期計算期間（2013年 6月18日～2013年12月16日）	18.3
第16期計算期間（2013年12月17日～2014年 6月16日）	6.2

（注）収益率は、各計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数（小数点第二位を四捨五入）を記載しております。

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）

計算期間	収益率(%)
第 1期計算期間（2006年 5月25日～2006年12月15日）	12.7
第 2期計算期間（2006年12月16日～2007年 6月15日）	9.8

第 3期計算期間（2007年 6月16日～2007年12月17日）	2.9
第 4期計算期間（2007年12月18日～2008年 6月16日）	11.6
第 5期計算期間（2008年 6月17日～2008年12月15日）	47.9
第 6期計算期間（2008年12月16日～2009年 6月15日）	22.8
第 7期計算期間（2009年 6月16日～2009年12月15日）	7.1
第 8期計算期間（2009年12月16日～2010年 6月15日）	3.6
第 9期計算期間（2010年 6月16日～2010年12月15日）	5.9
第10期計算期間（2010年12月16日～2011年 6月15日）	1.8
第11期計算期間（2011年 6月16日～2011年12月15日）	10.4
第12期計算期間（2011年12月16日～2012年 6月15日）	11.7
第13期計算期間（2012年 6月16日～2012年12月17日）	12.4
第14期計算期間（2012年12月18日～2013年 6月17日）	25.9
第15期計算期間（2013年 6月18日～2013年12月16日）	28.5
第16期計算期間（2013年12月17日～2014年 6月16日）	5.0

（注）収益率は、各計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数（小数点第二位を四捨五入）を記載しております。

(4) 設定及び解約の実績

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）

（単位：口）

計算期間	設定口数	解約口数
第1期計算期間 （2006年5月25日～2006年12月15日）	13,578,372,605	3,640,854,232
第2期計算期間 （2006年12月16日～2007年6月15日）	184,491,491	7,292,581,299
第3期計算期間 （2007年6月16日～2007年12月17日）	36,702,449	1,693,073,125
第4期計算期間 （2007年12月18日～2008年6月16日）	9,890,613	244,243,157
第5期計算期間 （2008年6月17日～2008年12月15日）	2,156,443	143,675,175
第6期計算期間 （2008年12月16日～2009年6月15日）	2,007,274	83,943,812
第7期計算期間 （2009年6月16日～2009年12月15日）	2,543,572	115,568,179
第8期計算期間 （2009年12月16日～2010年6月15日）	2,465,401	31,914,365
第9期計算期間 （2010年6月16日～2010年12月15日）	4,373,126	56,356,092
第10期計算期間 （2010年12月16日～2011年6月15日）	153,497,225	62,429,342
第11期計算期間 （2011年6月16日～2011年12月15日）	172,832,825	138,162,490
第12期計算期間 （2011年12月16日～2012年6月15日）	33,557,532	263,520,980
第13期計算期間 （2012年6月16日～2012年12月17日）	64,039,712	48,539,196
第14期計算期間 （2012年12月18日～2013年6月17日）	1,746,446	86,852,623

第15期計算期間 (2013年6月18日～2013年12月16日)	195,814,852	188,999,896
第16期計算期間 (2013年12月17日～2014年6月16日)	24,493,680	12,851,851

(注1) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2) 第1期計算期間の設定口数は、当初募集期間中の販売口数を含みます。

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)

(単位:口)

計算期間	設定口数	解約口数
第1期計算期間 (2006年5月25日～2006年12月15日)	96,103,951,140	31,563,200,697
第2期計算期間 (2006年12月16日～2007年6月15日)	2,645,371,573	37,612,446,627
第3期計算期間 (2007年6月16日～2007年12月17日)	600,414,615	18,763,750,020
第4期計算期間 (2007年12月18日～2008年6月16日)	486,285,487	2,977,470,463
第5期計算期間 (2008年6月17日～2008年12月15日)	35,645,898	1,525,403,083
第6期計算期間 (2008年12月16日～2009年6月15日)	116,838,085	716,343,147
第7期計算期間 (2009年6月16日～2009年12月15日)	109,779,196	828,029,968
第8期計算期間 (2009年12月16日～2010年6月15日)	225,782,685	752,575,295
第9期計算期間 (2010年6月16日～2010年12月15日)	90,617,342	807,580,156
第10期計算期間 (2010年12月16日～2011年6月15日)	453,960,462	700,424,822
第11期計算期間 (2011年6月16日～2011年12月15日)	48,914,320	738,272,827
第12期計算期間 (2011年12月16日～2012年6月15日)	91,485,138	591,318,967
第13期計算期間 (2012年6月16日～2012年12月17日)	23,641,911	403,797,365
第14期計算期間 (2012年12月18日～2013年6月17日)	518,895,507	523,343,047
第15期計算期間 (2013年6月18日～2013年12月16日)	1,384,602,836	899,743,396
第16期計算期間 (2013年12月17日～2014年6月16日)	636,920,837	553,774,946

(注1) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2) 第1期計算期間の設定口数は、当初募集期間中の販売口数を含みます。

(参考情報)

運用実績

基準日:2014年6月30日現在

ファンドの運用実績

Aコース(為替ヘッジあり)

基準価額・純資産の推移

基準価額	13,695円	純資産総額	4.9億円
------	---------	-------	-------



分配の推移

決算期	分配金
第12期	2012年 6月 0円
第13期	2012年 12月 0円
第14期	2013年 6月 100円
第15期	2013年 12月 130円
第16期	2014年 6月 130円
	設定来累計 560円

資産構成比率

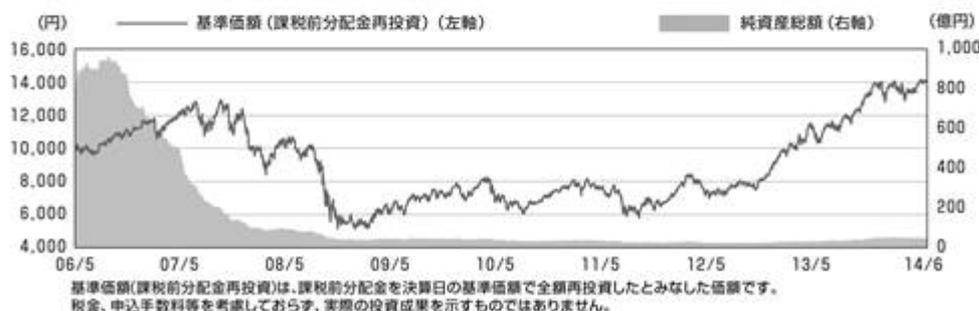
組入資産	比率(%)
マザーファンド	98.9
現金等	1.1
合計	100.0

分配金は1万円当り課税前
運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

Bコース(為替ヘッジなし)

基準価額・純資産の推移

基準価額	13,363円	純資産総額	48.0億円
------	---------	-------	--------



分配の推移

決算期	分配金
第12期	2012年 6月 0円
第13期	2012年 12月 0円
第14期	2013年 6月 200円
第15期	2013年 12月 130円
第16期	2014年 6月 130円
	設定来累計 610円

資産構成比率

組入資産	比率(%)
マザーファンド	100.0
現金等	-0.0
合計	100.0

分配金は1万円当り課税前
運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

基準日：2014年6月30日現在

ファンドの運用実績

主な資産の状況（マザーファンドベース）

※組入比率は、全て純資産総額に対する比率です（小数点第2位を四捨五入しています）。

組入上位10銘柄

（銘柄数：54銘柄）

	銘柄名	セクター	国	組入比率(%)
1	グーグル	情報技術	米国	5.5
2	アップル	情報技術	米国	4.8
3	ギリアド・サイエンシズ	ヘルスケア	米国	4.3
4	VISA	情報技術	米国	4.2
5	アラガン	ヘルスケア	米国	4.1
6	バイオジェン・アイデック	ヘルスケア	米国	3.8
7	コムキャスト	一般消費財・サービス	米国	3.4
8	CVSケアマーク	生活必需品	米国	3.0
9	プライスライン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	2.7
10	フィリップ・モリス・インターナショナル	生活必需品	米国	2.7
組入上位10銘柄計				38.5

同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。

上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、当社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

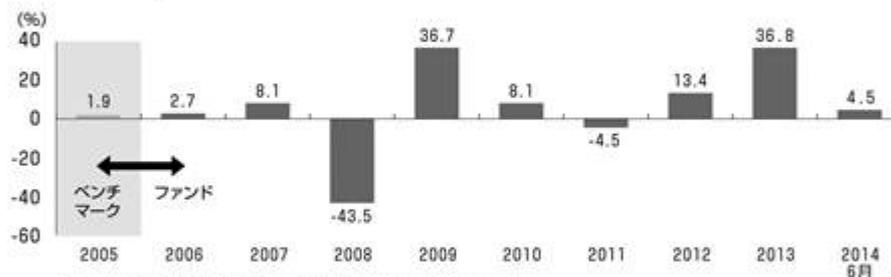
セクター別配分

セクター	組入比率(%)
情報技術	26.6
ヘルスケア	18.3
一般消費財・サービス	18.0
生活必需品	13.3
資本財・サービス	10.7
金融	3.6
エネルギー	2.7
素材	1.9
現金その他	4.7
合計	100.0

セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。

年間収益率の推移（暦年ベース）

Aコース（為替ヘッジあり）

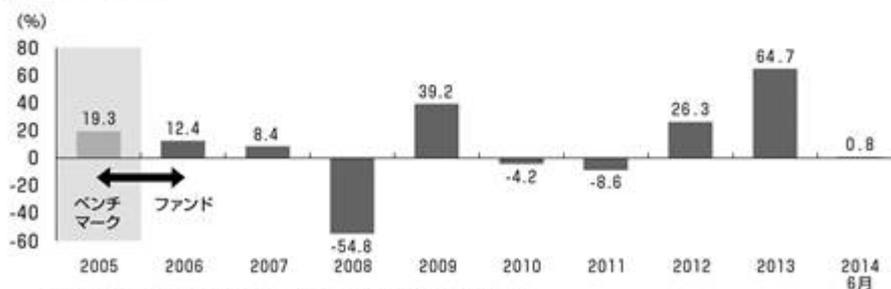


Aコースの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。

ベンチマーク：S&P500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）

2005年はベンチマークの収益率を表示、2006年は信託設定日（5月25日）から年末までの収益率を表示、2014年は6月末までの収益率を表示しています。

Bコース（為替ヘッジなし）



Bコースの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。

ベンチマーク：S&P500株価指数（配当金込み、円ベース）

2005年はベンチマークの収益率を表示、2006年は信託設定日（5月25日）から年末までの収益率を表示、2014年は6月末までの収益率を表示しています。

※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ ベンチマークデータはあくまで参考情報であり、当ファンドの運用実績ではありません。

※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

第2【管理及び運営】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。

下線部分が訂正部分を示します。

3【資産管理等の概要】

(3)【信託期間】

<訂正前>

当ファンドの信託期間は、信託契約締結日（平成18年5月25日）から平成28年6月15日までです。ただし、下記「（5）その他 ファンドの償還条件等」の場合にはこの信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。

「第一部 証券情報（12）その他 <投資信託約款変更（予定）のお知らせ>」に記載する手続きを経て投資信託約款の変更を行うこととなった場合、信託期間は平成36年6月17日までとなります。

<訂正後>

当ファンドの信託期間は、信託契約締結日（平成18年5月25日）から平成36年6月17日までです。

ただし、委託会社が、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者にとって有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することがあります。また、下記「（5）その他 ファンドの償還条件等」の場合にはこの信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。

(5)【その他】

運用報告書

<訂正前>

委託会社は、毎決算時および償還時に、期間中の運用経過のほか信託財産の内容、金融商品等の売買状況、資産・負債の状況等を記載した「運用報告書」を作成し、知っている受益者に対し販売会社を通じて交付します。

<訂正後>

委託会社は、毎決算時および償還時に、期間中の運用経過のほか信託財産の内容、金融商品等の売買状況、資産・負債の状況等を記載した「運用報告書」を作成し、知っている受益者に対し販売会社を通じて交付します。

（平成26年12月1日以降は、次の内容に変更します。）

a. 委託会社は、毎決算時および償還時に、期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細等のうち重要な事項を記載した交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対し販売会社を通じて交付します。

b. 委託会社は、運用報告書（全体版）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合にはこれを交付します。

ホームページアドレス：<http://www.alliancebernstein.co.jp>

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」（「2 ファンドの現況」を除く）を、以下の内容に更新します。

<更新後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期（平成25年12月17日から平成26年6月16日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）】

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	第15期	第16期
		(平成25年12月16日現在)	(平成26年6月16日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		22,729,522	1,822,790
親投資信託受益証券		451,720,218	489,013,853
派生商品評価勘定		597,478	2,221,363
未収入金		12,002,871	11,128,310
未収利息		31	1
流動資産合計		487,050,120	504,186,317
資産合計		487,050,120	504,186,317
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	8,768
未払金		25,014,962	2,606,159
未払収益分配金		4,599,108	4,750,452
未払受託者報酬		162,016	177,677
未払委託者報酬		3,471,703	3,807,400
その他未払費用		220,364	193,990
流動負債合計		33,468,153	11,544,446
負債合計		33,468,153	11,544,446
純資産の部			
元本等			
元本		353,777,603	365,419,432
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金			
()		99,804,364	127,222,439
(分配準備積立金)		71,869,720	92,683,885
元本等合計		453,581,967	492,641,871
純資産合計		453,581,967	492,641,871
負債純資産合計		487,050,120	504,186,317

(2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 番号	第15期	第16期
		(自平成25年6月18日 至平成25年12月16日)	(自平成25年12月17日 至平成26年6月16日)
		金額(円)	金額(円)
営業収益			
受取利息		1,455	268
有価証券売買等損益		116,286,675	27,685,886
為替差損益		37,668,344	5,058,429
営業収益合計		78,619,786	32,744,583
営業費用			
受託者報酬		162,016	177,677
委託者報酬		3,471,703	3,807,400
その他費用		220,364	193,990
営業費用合計		3,854,083	4,179,067
営業利益又は営業損失()		74,765,703	28,565,516
経常利益又は経常損失()		74,765,703	28,565,516
当期純利益又は当期純損失()		74,765,703	28,565,516
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額()		25,373,601	490,637
期首剰余金又は期首欠損金()		32,762,219	99,804,364
剰余金増加額又は欠損金減少額		47,781,873	7,727,504
当期追加信託に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		47,781,873	7,727,504

剰余金減少額又は欠損金増加額	25,532,722	3,633,856
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	25,532,722	3,633,856
分配金	4,599,108	4,750,452
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	99,804,364	127,222,439

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第16期 (自 平成25年12月17日 至 平成26年 6月16日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の 仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、前期末および当期末が休日 のため、平成25年12月17日から平成26年6月16日までと なっております。

(貸借対照表に関する注記)

第15期 (平成25年12月16日現在)	第16期 (平成26年 6月16日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 353,777,603 口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 365,419,432 口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2821 円 (10,000口当たり純資産額 12,821 円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3482 円 (10,000口当たり純資産額 13,482 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第15期 (自 平成25年 6月18日 至 平成25年12月16日)	第16期 (自 平成25年12月17日 至 平成26年 6月16日)																				
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を 委託するために要する費用として委託者報酬の中から支 弁している額 - 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を 委託するために要する費用として委託者報酬の中から支 弁している額 - 円																				
2. 分配金の計算過程 平成25年6月18日から平成25年12月16日まで 計算期末における分配対象金額 111,097,361 円 (10,000口当たり 3,140 円) のうち、4,599,108 円 (10,000口当たり130円) を分配金額としております。	2. 分配金の計算過程 平成25年12月17日から平成26年6月16日まで 計算期末における分配対象金額 138,077,597 円 (10,000口当たり 3,778 円) のうち、4,750,452 円 (10,000口当たり130円) を分配金額としております。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A 1,455円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額</td> <td>B 49,390,647円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C 34,628,533円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D 27,076,726円</td> </tr> </tbody> </table>	項目		費用控除後の配当等収益額	A 1,455円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B 49,390,647円	収益調整金額	C 34,628,533円	分配準備積立金額	D 27,076,726円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A 265円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額</td> <td>B 28,074,614円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C 40,643,260円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D 69,359,458円</td> </tr> </tbody> </table>	項目		費用控除後の配当等収益額	A 265円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B 28,074,614円	収益調整金額	C 40,643,260円	分配準備積立金額	D 69,359,458円
項目																					
費用控除後の配当等収益額	A 1,455円																				
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B 49,390,647円																				
収益調整金額	C 34,628,533円																				
分配準備積立金額	D 27,076,726円																				
項目																					
費用控除後の配当等収益額	A 265円																				
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B 28,074,614円																				
収益調整金額	C 40,643,260円																				
分配準備積立金額	D 69,359,458円																				

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 111,097,361円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 138,077,597円
当ファンドの期末残存口数	F 353,777,603口	当ファンドの期末残存口数	F 365,419,432口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F × 10,000 3,140円	10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F × 10,000 3,778円
10,000口当たりの分配額	H 130円	10,000口当たりの分配額	H 130円
収益分配金金額	I=F × H/10,000 4,599,108円	収益分配金金額	I=F × H/10,000 4,750,452円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

第15期 (自 平成25年 6月18日 至 平成25年12月16日)	第16期 (自 平成25年12月17日 至 平成26年 6月16日)
<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「(その他の注記) 2. 売買目的有価証券」に記載しております。これらは株価変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、当ファンドは信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。 クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。 リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>

<p>金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左
---	----

2. 金融商品の時価等に関する事項

第15期 (平成25年12月16日現在)	第16期 (平成26年 6月16日現在)
<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については「(その他の注記)3. デリバティブ取引等関係」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左</p> <p>(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 派生商品評価勘定 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第15期 (自 平成25年 6月18日 至 平成25年12月16日)	第16期 (自 平成25年12月17日 至 平成26年 6月16日)
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引の条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第16期 (自 平成25年12月17日 至 平成26年 6月16日)
該当事項はございません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第15期 (平成25年12月16日現在)	第16期 (平成26年 6月16日現在)
期首元本額 346,962,647 円	期首元本額 353,777,603 円
期中追加設定元本額 195,814,852 円	期中追加設定元本額 24,493,680 円
期中一部解約元本額 188,999,896 円	期中一部解約元本額 12,851,851 円

2. 売買目的有価証券

(単位:円)

種類	第15期 (平成25年12月16日現在)	第16期 (平成26年 6月16日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額

親投資信託受益証券	77,970,877	26,334,208
合計	77,970,877	26,334,208

3. デリバティブ取引等関係

(単位：円)

区分	種類	第15期 (平成25年12月16日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	440,896,087	-	440,298,609	597,478
	米ドル	440,896,087	-	440,298,609	597,478
合計		440,896,087	-	440,298,609	597,478

(単位：円)

区分	種類	第16期 (平成26年6月16日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	488,669,920	-	486,474,815	2,195,105
	米ドル	488,669,920	-	486,474,815	2,195,105
	買建	10,789,210	-	10,806,700	17,490
	米ドル	10,789,210	-	10,806,700	17,490
合計		499,459,130	-	497,281,515	2,212,595

(注1) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(4) 【附属明細表】

第1. 有価証券明細表

(1) 株式（平成26年 6月16日現在）

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成26年 6月16日現在)

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
----	----	----	--------	----

親投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	318,430,588	489,013,853	
計	銘柄数：1	318,430,588	489,013,853	
	組入時価比率：99.3%		100.0%	
合計			489,013,853	

（注）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

【アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）】

(1) 【貸借対照表】

区分	注記番号	第15期 (平成25年12月16日現在)	第16期 (平成26年 6月16日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		53,146,931	43,529,219
親投資信託受益証券		4,493,232,673	4,782,071,412
未収入金		47,000,000	72,400,000
未収利息		72	35
流動資産合計		4,593,379,676	4,898,000,666
資産合計		4,593,379,676	4,898,000,666
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		45,922,322	47,003,218
未払解約金		22,404,150	24,906,183
未払受託者報酬		1,354,962	1,830,349
未払委託者報酬		29,034,826	39,221,750
その他未払費用		1,024,007	1,072,011
流動負債合計		99,740,267	114,033,511
負債合計		99,740,267	114,033,511
純資産の部			
元本等			
元本		3,532,486,315	3,615,632,206
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金 ()		961,153,094	1,168,334,949
(分配準備積立金)		811,698,676	862,113,997
元本等合計		4,493,639,409	4,783,967,155
純資産合計		4,493,639,409	4,783,967,155
負債純資産合計		4,593,379,676	4,898,000,666

(2) 【損益及び剰余金計算書】

区分	注記番号	第15期 (自 平成25年 6月18日 至 平成25年12月16日)	第16期 (自 平成25年12月17日 至 平成26年 6月16日)
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		4,736	4,411
有価証券売買等損益		944,875,133	269,632,739
営業収益合計		944,879,869	269,637,150
営業費用			
受託者報酬		1,354,962	1,830,349
委託者報酬		29,034,826	39,221,750
その他費用		1,024,007	1,072,011
営業費用合計		31,413,795	42,124,110
営業利益又は営業損失 ()		913,466,074	227,513,040
経常利益又は経常損失 ()		913,466,074	227,513,040
当期純利益又は当期純損失 ()		913,466,074	227,513,040

一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	133,769,345	18,352,383
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	601,387	961,153,094
剰余金増加額又は欠損金減少額	247,841,508	198,190,244
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	247,841,508	198,190,244
剰余金減少額又は欠損金増加額	21,064,208	153,165,828
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	21,064,208	153,165,828
分配金	45,922,322	47,003,218
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	961,153,094	1,168,334,949

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第16期 (自 平成25年12月17日 至 平成26年 6月16日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、前期末および当期末が休日のため、平成25年12月17日から平成26年6月16日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第15期 (平成25年12月16日現在)	第16期 (平成26年 6月16日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,532,486,315 口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,615,632,206 口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2721 円 (10,000口当たり純資産額 12,721 円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3231 円 (10,000口当たり純資産額 13,231 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第15期 (自 平成25年 6月18日 至 平成25年12月16日)	第16期 (自 平成25年12月17日 至 平成26年 6月16日)																
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円																
2. 分配金の計算過程 平成25年6月18日から平成25年12月16日まで 計算期末における分配対象金額1,305,226,780円 (10,000口当たり3,694円)のうち、45,922,322円 (10,000口当たり130円)を分配金額としております。	2. 分配金の計算過程 平成25年12月17日から平成26年6月16日まで 計算期末における分配対象金額1,498,103,366円 (10,000口当たり4,143円)のうち、47,003,218円 (10,000口当たり130円)を分配金額としております。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A 4,480円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B 598,341,065円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C 447,605,782円</td> </tr> </tbody> </table>	項目		費用控除後の配当等収益額	A 4,480円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B 598,341,065円	収益調整金額	C 447,605,782円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A 4,411円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B 209,156,246円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C 588,986,151円</td> </tr> </tbody> </table>	項目		費用控除後の配当等収益額	A 4,411円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B 209,156,246円	収益調整金額	C 588,986,151円
項目																	
費用控除後の配当等収益額	A 4,480円																
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B 598,341,065円																
収益調整金額	C 447,605,782円																
項目																	
費用控除後の配当等収益額	A 4,411円																
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B 209,156,246円																
収益調整金額	C 588,986,151円																

分配準備積立金額	D 259,275,453円	分配準備積立金額	D 699,956,558円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 1,305,226,780円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 1,498,103,366円
当ファンドの期末残存口数	F 3,532,486,315口	当ファンドの期末残存口数	F 3,615,632,206口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 3,694円	10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 4,143円
10,000口当たりの分配額	H 130円	10,000口当たりの分配額	H 130円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 45,922,322円	収益分配金金額	I=F×H/10,000 47,003,218円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

第15期 (自 平成25年 6月18日 至 平成25年12月16日)	第16期 (自 平成25年12月17日 至 平成26年 6月16日)
<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「(その他の注記) 2. 売買目的有価証券」に記載しております。これらは株価変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。 クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。 リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

第15期 (平成25年12月16日現在)	第16期 (平成26年 6月16日現在)
(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。	(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左
(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は 時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。	(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第15期 (自 平成25年 6月18日 至 平成25年12月16日)	第16期 (自 平成25年12月17日 至 平成26年 6月16日)
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して 一般の取引の条件と異なる関連当事者との取引は行われ ていないため、該当事項はございません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第16期 (自 平成25年12月17日 至 平成26年 6月16日)
該当事項はございません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第15期 (平成25年12月16日現在)	第16期 (平成26年 6月16日現在)
期首元本額 3,047,626,875 円	期首元本額 3,532,486,315 円
期中追加設定元本額 1,384,602,836 円	期中追加設定元本額 636,920,837 円
期中一部解約元本額 899,743,396 円	期中一部解約元本額 553,774,946 円

2. 売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第15期 (平成25年12月16日現在)	第16期 (平成26年 6月16日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	838,857,634	251,965,087
合計	838,857,634	251,965,087

3. デリバティブ取引等関係

第15期(平成25年12月16日現在)

該当事項はございません。

第16期(平成26年 6月16日現在)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1. 有価証券明細表

(1) 株式（平成26年 6月16日現在）
該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

（平成26年 6月16日現在）

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	3,113,935,933	4,782,071,412	
計	銘柄数：1	3,113,935,933	4,782,071,412	
	組入時価比率：100.0%		100.0%	
合計			4,782,071,412	

（注）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

参考

「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）」及び「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）」は「アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

1．「アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド」の状況
以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

（単位：円）

対象年月日	（平成26年 6月16日現在）
資産の部	
流動資産	
預金	138,443,808
コール・ローン	98,400,719
株式	5,105,815,975
未収入金	13,973,806
未収配当金	3,999,286
未収利息	80
流動資産合計	5,360,633,674
資産合計	5,360,633,674
負債の部	
流動負債	
未払金	6,195,694
未払解約金	83,500,000
流動負債合計	89,695,694
負債合計	89,695,694
純資産の部	
元本等	
元本	3,432,366,521
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,838,571,459
元本等合計	5,270,937,980
純資産合計	5,270,937,980
負債純資産合計	5,360,633,674

(2) 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	(自 平成25年12月17日 至 平成26年 6月16日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。

(その他の注記)

(平成26年 6月16日現在)	
1. 元本の移動	
期首	平成25年12月17日
期首元本額	3,410,077,162 円
平成25年12月17日より平成26年6月16日までの期中追加設定元本額	444,865,277 円
平成25年12月17日より平成26年6月16日までの期中一部解約元本額	422,575,918 円
期末元本額	3,432,366,521 円
期末元本額の内訳 *	
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 A コース（為替ヘッジあり）	318,430,588 円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 B コース（為替ヘッジなし）	3,113,935,933 円
2. 平成26年6月16日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5357 円
(10,000口当たり純資産額)	15,357 円)

(注) * は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

(3)附属明細表

第1. 有価証券明細表

(1) 株式

(平成26年 6月16日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	OCEANEERING INTL INC	2,782	75.98	211,376.36	
	SCHLUMBERGER LTD	10,366	108.25	1,122,119.50	
	MONSANTO CO	8,130	119.67	972,917.10	
	AMETEK INC	16,746	53.27	892,059.42	
	BOEING CO	9,240	132.29	1,222,359.60	
	DANAHER CORP	18,180	80.27	1,459,308.60	
	PARKER HANNIFIN CORP	4,800	127.17	610,416.00	
	PRECISION CASTPARTS CORP	2,444	265.64	649,224.16	
	WABTEC CORP	2,530	80.44	203,513.20	
	COPA HOLDINGS SA-CLASS A	5,960	140.13	835,174.80	
	MICHAEL KORS HOLDINGS LTD	4,350	93.90	408,465.00	

	NIKE INC -CL B	8,327	74.62	621,360.74	
	POLARIS INDUSTRIES INC	6,440	128.55	827,862.00	
	STARBUCKS CORP	12,350	74.69	922,421.50	
	COMCAST CORP-CL A	36,730	52.47	1,927,223.10	
	WALT DISNEY CO	15,907	82.80	1,317,099.60	
	HOME DEPOT INC	14,850	78.07	1,159,339.50	
	OREILLY AUTOMOTIVE INC	3,040	149.54	454,601.60	
	PRICELINE GROUP INC/THE	1,183	1,189.30	1,406,941.90	
	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	6,110	115.30	704,483.00	
	CVS CAREMARK CORP	20,380	75.86	1,546,026.80	
	HERSHEY CO/THE	7,200	97.64	703,008.00	
	KEURIG GREEN MOUNTAIN INC	4,070	119.80	487,586.00	
	MEAD JOHNSON NUTRITION CO	10,990	87.45	961,075.50	
	MONSTER BEVERAGE CORP	14,820	68.87	1,020,653.40	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	13,378	88.45	1,183,284.10	
	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	7,120	76.49	544,608.80	
	INTUITIVE SURGICAL INC	2,791	396.82	1,107,524.62	
	MCKESSON CORP	2,940	182.61	536,873.40	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	10,969	79.18	868,525.42	
	ALLERGAN INC	12,209	161.79	1,975,294.11	
	BIOGEN IDEC INC	6,222	309.98	1,928,695.56	
	GILEAD SCIENCES INC	26,540	80.72	2,142,308.80	
	METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL INC.	1,668	247.35	412,579.80	
	QUINTILES TRANSNATIONAL HOLDING INC.	17,790	51.61	918,141.90	
	AFFILIATED MANAGERS GROUP INC	2,033	196.97	400,440.01	
	BLACKROCK INC	1,530	309.45	473,458.50	
	INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	5,105	193.26	986,592.30	
	ANSYS INC	5,506	75.66	416,583.96	
	COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	17,370	47.41	823,511.70	
	COSTAR GROUP INC	1,273	161.21	205,220.33	
	FACEBOOK INC-A	13,350	64.50	861,075.00	
	FIREEYE INC	7,210	36.27	261,506.70	
	GOOGLE INC-CL A	2,448	560.35	1,371,736.80	
	GOOGLE INC-CL C	2,448	551.76	1,350,708.48	
	INFORMATICA CORPORATION	8,217	36.00	295,812.00	
	NETSUITE INC	5,055	82.88	418,958.40	
	SERVICENOW INC	7,434	59.20	440,092.80	
	VISA INC-CLASS A SHARES	10,500	211.29	2,218,545.00	
	AMPHENOL CORP-CL A	9,880	96.82	956,581.60	
	APPLE INC	27,314	91.28	2,493,221.92	
	F5 NETWORKS INC	6,960	112.30	781,608.00	
	LINEAR TECHNOLOGY CORP	22,200	47.15	1,046,730.00	
小計	銘柄数：53			50,066,836.39	
				(5,105,815,975)	
	組入時価比率：96.9%			100.0%	
合計				5,105,815,975	
				(5,105,815,975)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 6月16日現在)

該当事項はございません。

第2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

2【ファンドの現況】

原届出書の「第二部 ファンドの情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を、以下の内容に更新します。

<更新後>

純資産額計算書

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）

平成26年6月30日現在

資産総額	499,977,746 円
負債総額	6,630,644 円
純資産総額（ - ）	493,347,102 円
発行済数量	360,242,176 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.3695 円

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）

平成26年6月30日現在

資産総額	4,824,208,534 円
負債総額	16,957,062 円
純資産総額（ - ）	4,807,251,472 円
発行済数量	3,597,393,866 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.3363 円

（参考）アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

平成26年6月30日現在

資産総額	5,346,411,420 円
負債総額	49,232,590 円
純資産総額（ - ）	5,297,178,830 円
発行済数量	3,412,975,766 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.5521 円

第三部【委託会社等の情報】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。

下線部分が訂正部分を示します。

第1【委託会社等の概況】**1【委託会社等の概況】**

(1) 資本金の額

＜訂正前＞

資本金の額は130百万円です。（平成26年4月末現在）

（省略）

＜訂正後＞

資本金の額は130百万円です。（平成26年6月末現在）

（省略）

2【事業の内容及び営業の概況】

＜訂正前＞

（省略）

委託会社の運用する証券投資信託は平成26年4月末現在次のとおりです（ただし、純資産総額については親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	96本	<u>1,413,453</u> 百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	-	-
単位型公社債投資信託	-	-
合計	96本	<u>1,413,453</u> 百万円

＜訂正後＞

（省略）

委託会社の運用する証券投資信託は平成26年6月末現在次のとおりです（ただし、純資産総額については親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	96本	<u>1,472,243</u> 百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	-	-
単位型公社債投資信託	-	-
合計	96本	<u>1,472,243</u> 百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「**第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況**」について、以下の内容に更新します。

<更新後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に従って作成しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(1)【貸借対照表】

科 目	期 別	注記 番号	第17期	第18期
			(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
			金 額	金 額
(資産の部)			千円	千円
流動資産				
預金			1,718,038	2,837,045
前払費用			97,393	75,459
未収入金		*1	2,001,729	2,486,984
未収委託者報酬			447,337	467,172
未収運用受託報酬			1,131,194	1,074,749
未収投資助言報酬			103,072	83,271
繰延税金資産			306,174	267,291
その他			3,714	2,745
流動資産合計			5,808,652	7,294,715
固定資産				
有形固定資産				
建物		*2	508,788	417,855
器具備品		*2	165,691	120,770
有形固定資産合計			674,479	538,625
無形固定資産				
電話加入権			2,204	2,204
ソフトウェア		*3	1,647	1,006
無形固定資産合計			3,851	3,210
投資その他の資産				
投資有価証券			1,250,449	555,002
長期差入保証金			414,914	386,661
長期前払費用			27,299	21,449
繰延税金資産			345,040	459,529
投資その他の資産合計			2,037,702	1,422,641
固定資産合計			2,716,032	1,964,476
資産合計			8,524,684	9,259,191
(負債の部)				
流動負債				
預り金			35,060	32,643
未払金				
未払手数料			67,881	70,435
未払委託計算費			6,842	6,656
その他未払金			109,627	66,322
未払費用			313,733	248,781
未払法人税等			204,786	435,334
賞与引当金			111,786	97,574
役員賞与引当金			39,000	31,856
流動負債合計			888,715	989,600
固定負債				
退職給付引当金			279,718	330,722
固定負債合計			279,718	330,722
負債合計			1,168,433	1,320,322

(純資産の部)		
株主資本		
資本金	130,000	130,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,936,985	7,781,730
利益剰余金合計	6,936,985	7,781,730
株主資本合計	7,066,985	7,911,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	289,265	27,138
評価・換算差額等合計	289,265	27,138
純資産合計	7,356,250	7,938,869
負債・純資産合計	8,524,684	9,259,191

(2)【損益計算書】

科目	期別	注記 番号	第17期	第18期
			(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
			金額	金額
			千円	千円
営業収益				
委託者報酬			2,340,876	2,530,702
運用受託報酬			2,626,735	2,637,980
投資助言報酬			288,008	156,431
その他営業収益		*1	1,683,778	1,076,588
営業収益計			6,939,397	6,401,700
営業経費				
支払手数料			623,117	641,630
広告宣伝費			36,602	60,140
公告費			772	772
調査費				
調査費			96,479	84,053
図書費			3,865	2,513
委託計算費			338,755	345,650
営業雑経費				
通信費			48,084	41,677
印刷費			18,250	17,110
協会費			10,454	9,940
諸会費			2,560	1,943
営業経費計			1,178,937	1,205,429
一般管理費				
給料				
役員報酬			58,516	58,516
役員賞与			187,637	193,632
給料手当			1,773,191	1,521,757
賞与			332,997	306,918
交際費			21,510	7,988
旅費交通費			83,429	94,544

租税公課		44,444	50,536
不動産賃借料		714,637	534,815
退職給付費用		107,299	103,707
退職金		58,367	26,273
固定資産減価償却費		226,501	174,004
賞与引当金繰入		111,786	97,574
役員賞与引当金繰入		39,000	31,856
関係会社付替費用		614,130	498,713
諸経費		474,652	416,231
一般管理費計		4,848,096	4,117,065
営業利益		912,364	1,079,206
営業外収益			
受取配当金		2,544	2,256
為替差益		813	292
法人税等還付加算金		740	-
その他営業外収益		1,015	324
営業外収益計		5,112	2,873
経常利益		917,476	1,082,079
特別利益			
投資有価証券売却益		-	466,142
特別利益計		-	466,142
特別損失			
固定資産除却損	*2	259,299	1,864
投資有価証券売却損		-	4,165
特別損失計		259,299	6,029
税引前当期純利益		658,178	1,542,192
法人税、住民税及び事業税		232,953	627,896
法人税等調整額		132,088	69,551
法人税等計		365,041	697,446
当期純利益		293,137	844,745

(3) 【株主資本等変動計算書】

第17期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

千円

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		その他利益 剰余金					
当期首残高	130,000	6,643,848	6,643,848	6,773,848	171,849	171,849	6,945,697
当期変動額							
当期純利益	-	293,137	293,137	293,137	-	-	293,137
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	117,417	117,417	117,417
当期変動額合計	-	293,137	293,137	293,137	117,417	117,417	410,554
当期末残高	130,000	6,936,985	6,936,985	7,066,985	289,265	289,265	7,356,250

第18期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

千円

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		その他利益 剰余金					
		繰越利益 剰余金					
当期首残高	130,000	6,936,985	6,936,985	7,066,985	289,265	289,265	7,356,250
当期変動額							
当期純利益	-	844,745	844,745	844,745	-	-	844,745
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	262,127	262,127	262,127
当期変動額合計	-	844,745	844,745	844,745	262,127	262,127	582,618
当期末残高	130,000	7,781,730	7,781,730	7,911,730	27,138	27,138	7,938,869

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券（時価のあるもの）
 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- 固定資産の減価償却の方法
 (1)有形固定資産（リース資産を除く）
 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。
 建物 6～10年
 器具備品 3～10年
 (2)無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
- リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 引当金の計上基準
 (1)賞与引当金
 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の事業年度負担分を計上しております。
- 役員賞与引当金
 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき事業年度に見合う分を計上しております。
- 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式を採用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第17期 （平成25年3月31日 現在）	第18期 （平成26年3月31日 現在）
-------------------------	-------------------------

*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
未収入金 1,994,731 千円	未収入金 2,481,157 千円
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 386,997 千円 器具備品 222,276 千円	建物 482,920 千円 器具備品 252,193 千円
*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。	*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。
ソフトウェア 9,280 千円	ソフトウェア 9,921 千円

(損益計算書関係)

第17期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)	第18期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
その他営業収益 1,664,664 千円	その他営業収益 1,064,735 千円
*2 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。	*2 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。
建物 257,623 千円 器具備品 1,675 千円	建物 1,768 千円 器具備品 96 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第17期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)				
発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,600	-	-	2,600

第18期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)				
発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,600	-	-	2,600

（リース取引関係）

第17期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)	第18期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)
オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 507,805 千円	1年内 507,805 千円
1年超 2,369,758 千円	1年超 1,861,953 千円
合計 2,877,563 千円	合計 2,369,758 千円

（資産除去債務関係）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間である10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（金融商品関係）

第17期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬及び未払手数料はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

差入保証金は、建物所有者との間で締結している定期建物賃貸借契約に基づいて発生している差入敷金であります。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

差入保証金は、信用リスクに晒されておりますが、経理部が主要な取引先の財務状況を定期的にモニタリングしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第17期（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額

預金	1,718,038	1,718,038	-
未収入金	2,001,729	2,001,729	-
未収委託者報酬	447,337	447,337	-
未収運用受託報酬	1,131,194	1,131,194	-
未収投資助言報酬	103,072	103,072	-
投資有価証券	1,250,449	1,250,449	-
長期差入保証金	414,914	464,684	49,770
資産計	7,066,733	7,116,503	49,770
未払手数料	67,881	67,881	-
負債計	67,881	67,881	-

（注1）金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1）預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

（2）投資有価証券

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

（3）長期差入保証金

時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	1,718,038	-	-	-	-	-
未収入金	2,001,729	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	447,337	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,131,194	-	-	-	-	-
未収投資助言報酬	103,072	-	-	-	-	-
合計	5,401,371	-	-	-	-	-

第18期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬及び未払手数料はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

（2）金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第18期（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	2,837,045	2,837,045	-
未収入金	2,486,984	2,486,984	-
未収委託者報酬	467,172	467,172	-
未収運用受託報酬	1,074,749	1,074,749	-
未収投資助言報酬	83,271	83,271	-
投資有価証券	555,002	555,002	-
資産計	7,504,222	7,504,222	-
未払手数料	70,435	70,435	-
負債計	70,435	70,435	-

（注1）金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1）預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

（2）投資有価証券

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	2,837,045	-	-	-	-	-
未収入金	2,486,984	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	467,172	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,074,749	-	-	-	-	-
未収投資助言報酬	83,271	-	-	-	-	-
合計	6,949,220	-	-	-	-	-

（有価証券関係）

第17期（平成25年3月31日現在）

1. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,250,449	801,000	449,449
	小計	1,250,449	801,000	449,449
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,250,449	801,000	449,449

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
----	-----	---------	---------

(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	1,037	37	-
合計	1,037	37	-

第18期（平成26年3月31日現在）

1. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	555,002	512,835	42,167
	小計	555,002	512,835	42,167
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	555,002	512,835	42,167

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	1,550,142	466,142	4,165
合計	1,550,142	466,142	4,165

（退職給付関係）

第17期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	第18期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けておりません。	1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けておりません。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。
2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務及び退職給付引当金 279,718 千円	
3.退職給付費用に関する事項	2.確定給付制度

簡便法による退職給付費用	78,976 千円	(1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
確定拠出年金への掛金支払額	28,323 千円	期首における退職給付引当金	279,718 千円
退職給付費用	107,299 千円	退職給付費用	75,285 千円
		退職給付の支払額	24,281 千円
		期末における退職給付引当金	330,722 千円
		(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前 払年金費用及び退職給付引当金の調整表	
		積立型制度の退職給付債務	-
		年金資産	-
			-
		非積立型制度の退職給付債務	330,722 千円
		貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	330,722 千円
		退職給付引当金	330,722 千円
		貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	330,722 千円
		(3)退職給付に関連する損益	
		簡便法で計算した退職給付費用	75,285 千円
		3. 確定拠出制度	
		当社の確定拠出制度への要拠出額は、28,422千円でありま した。	

(税効果会計関係)

第17期 (平成25年3月31日現在)	第18期 (平成26年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内 訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
流動資産	流動資産
未払事業税否認 16,600	未払事業税否認 37,608
未払費用否認 92,324	未払費用否認 68,970
関係会社未払金否認 150,542	繰延賞与否認 123,896
賞与引当金損金算入限度超過額 42,490	賞与引当金損金算入限度超過額 34,775
貯蔵品 4,218	貯蔵品 2,041
固定資産	固定資産
減価償却超過額 140,488	減価償却超過額 172,351
退職給付引当金損金算入限度超過額 114,247	退職給付引当金損金算入限度超過額 117,869
一括償却資産損金算入限度超過額 142	一括償却資産損金算入限度超過額 -
未払費用否認 25,607	未払費用否認 19,733
関係会社未払金否認 163,749	繰延賞与否認 99,605
親会社株式報酬制度負担額 64,882	親会社株式報酬制度負担額 64,882
原状回復費用否認 44,109	原状回復費用否認 54,116
繰延税金資産小計 859,398	繰延税金資産小計 795,847
評価性引当額 48,000	評価性引当額 54,000
繰延税金資産計 811,398	繰延税金資産計 841,847
繰延税金負債	繰延税金負債

固定負債		固定負債	
その他有価証券評価差額金	160,184	その他有価証券評価差額金	15,028
繰延税金負債計	160,184	繰延税金負債計	15,028
繰延税金資産の純額	651,214	繰延税金資産の純額	726,819
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	38.0 %	法定実効税率	38.0 %
(調整)		(調整)	
交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	17.2	交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	5.8
その他	0.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5 %	その他	0.2 %
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2
		3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正	
		<p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.01%から35.64%になります。</p> <p>なお、この税率の変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が17,774千円減少し、法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	

(関連当事者情報)

第17期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,206,674 千円ドル	投資顧問業	(被所有) 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他 営業収益	1,664,664	未収入金	1,994,731

(注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）

アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

第18期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,119,058 千米ドル	投資顧問業	（被所有） 間接100.0	当社設定・ 運用商品の 運用を 再委託	その他 営業収益	1,064,735	未収入金	2,481,157
							諸経費の 支払	498,713		

（注）1．上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）

アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第17期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への 売上高	2,340,876	2,626,735	288,008	1,683,778	6,939,397

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：千円）

日本	米国	アイルランド	合計
5,263,363	1,664,664	11,370	6,939,397

（注）売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1,664,664	投信投資顧問業

第18期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への 売上高	2,530,702	2,637,980	156,431	1,076,588	6,401,700

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	米国	アイルランド	合計
5,334,375	1,064,735	2,590	6,401,700

(注) 売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・パースタイン・エル・ピー	1,064,735	投信投資顧問業

(1株当たり情報)

項目	第17期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)	第18期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,829,327 円 06 銭	3,053,410 円 98 銭
1株当たり当期純利益	112,745 円 02 銭	324,901 円 97 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第17期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)	第18期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	293,137	844,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	293,137	844,745
期中平均株式数(株)	2,600	2,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。
下線部分が訂正部分を示します。

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託会社

名 称：三井住友信託銀行株式会社
資本金の額：342,037百万円（平成25年9月末現在）
事業の内容：（省略）

<再信託受託会社>

名 称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
資本金の額：51,000百万円（平成25年9月末現在）
事業の内容：（省略）

(2) 販売会社

名 称：野村證券株式会社
資本金の額：10,000百万円（平成26年3月末現在）
事業の内容：（省略）

(3) （省略）

<訂正後>

(1) 受託会社

名 称：三井住友信託銀行株式会社
資本金の額：342,037百万円（平成26年3月末現在）
事業の内容：（省略）

<再信託受託会社>

名 称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
資本金の額：51,000百万円（平成26年3月末現在）
事業の内容：（省略）

(2) 販売会社

名 称：野村證券株式会社
資本金の額：10,000百万円（平成26年6月末現在）
事業の内容：（省略）

(3) （省略）

独立監査人の監査報告書

平成26年6月6日

アライアンス・バーンスタイン株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年 8月18日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 宮田 八郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）の平成25年12月17日から平成26年6月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）の平成26年6月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年 8月18日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 宮田 八郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）の平成25年12月17日から平成26年6月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）の平成26年6月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)